

平成15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東1 大1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 修三 TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年 4月 1日~平成14年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	27,307	10.1	253	64.9	170	52.6
13年9月中間期	30,381	3.3	720	3.0	359	12.2
14年3月期	57,688	9.5	155	91.6	135	88.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	48	5.9	0.55	
13年9月中間期	51	-	0.59	
14年3月期	366	-	4.17	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 87,875,979株 13年9月中間期 87,919,200株
14年3月期 87,911,433株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0.00			
13年9月中間期	0.00			
14年3月期			0.00	

(注)14年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	55,157		17,383		31.5	197.82		
13年9月中間期	60,405		18,080		29.9	205.65		
14年3月期	56,545		17,359		30.7	197.50		

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 87,858,461株 13年9月中間期 87,919,200株、
14年3月期 87,895,507株

期末自己株式数 14年9月中間期 60,739株 13年9月中間期 1,112株
14年3月期 23,693株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭
通期	56,000		500		150	1.50		1.50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 71銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	938		1,733		1,773	
受取手形	2,537		4,098		3,160	
売掛金及び完成工事未収金	12,081		13,328		12,693	
棚卸資産	7,642		10,369		8,517	
繰延税金資産	478		409		435	
その他の	744		538		616	
貸倒引当金	56		33		60	
流動資産合計	24,367	44.2	30,446	50.4	27,136	48.0
固定資産						
建物・構築物	11,632		12,016		11,931	
機械及び装置	5,937		6,005		6,030	
その他の有形固定資産	5,942		5,931		5,473	
無形固定資産	214		233		226	
投資有価証券	4,950		4,302		3,753	
出資金	1,122		675		909	
繰延ヘッジ損失	18		41		7	
繰延税金資産	425		57		422	
投資その他の資産	899		1,029		1,154	
貸倒引当金	354		333		499	
固定資産合計	30,789	55.8	29,959	49.6	29,409	52.0
資産合計	55,157	100.0	60,405	100.0	56,545	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	880		6,494		1,342	
買掛金及び工事未払金	6,934		4,880		7,071	
短期借入金	10,400		10,370		9,800	
一年以内返済長期借入金	1,341		1,872		1,954	
未払法人税等	159		168		-	
未払事業所税	57		57		116	
未払消費税等	102		103		104	
未払費用	3,319		3,004		4,059	
賞与引当金	912		1,079		945	
設備関係支払手形	32		234		66	
その他の	1,031		699		658	
流動負債合計	25,171	45.6	28,963	48.0	26,119	46.2
固定負債		%		%		%
長期借入金	3,063		4,554		3,579	
退職給付引当金	1,023		331		983	
役員退職金引当金	199		162		182	
特別修繕引当金	62		37		50	
預り敷金・保証金	8,234		8,234		8,234	
スワップ債務	-		41		7	
その他の	18		-		30	
固定負債合計	12,601	22.9	13,361	22.1	13,066	23.1
負債合計	37,773	68.5	42,325	70.1	39,186	69.3
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	5,537	10.0	5,537	9.2	5,537	9.8
資本剰余金	3,521	6.4	3,521	5.8	3,521	6.2
資本準備金	3,521		3,521		3,521	
利益剰余金	8,096	14.7	8,465	14.0	8,047	14.2
利益準備金	1,250		1,250		1,250	
別途積立金	4,517		4,517		4,517	
圧縮記帳積立金	1,150		1,148		1,148	
中間未処分利益	1,178		1,550		-	
(うち 中間利益)	(48)		(51)		(-)	
当期末処分利益	-		-		1,132	
(うち 当期利益)	(-)		(-)		(366)	
其他有価証券評価差額金	234	0.4	555	0.9	254	0.5
自己株式	6	0.0	0	0.0	2	0.0
資本合計	17,383	31.5	18,080	29.9	17,359	30.7
負債資本合計	55,157	100.0	60,405	100.0	56,545	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		(平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		(平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	27,307	100.0	30,381	100.0	57,688	100.0
		売上原価	23,437	85.8	25,834	85.0	49,501	85.8
		売上総利益	3,870	14.2	4,547	15.0	8,187	14.2
		販売費及び一般管理費	3,616	13.3	3,826	12.6	8,031	13.9
		営業利益	253	0.9	720	2.4	155	0.3
	営業外 損益 の 部	営業外収益	160	0.6	206	0.7	512	0.9
		受取利息及び配当金	44		99		210	
		その他	116		106		302	
		営業外費用	244	0.9	567	1.9	533	1.0
		支払利息	90		167		267	
	退職給付費用	-		287		-		
	その他	154		111		266		
	経常利益	170	0.6	359	1.2	135	0.2	
特別 損 益 の 部	特別 損 益	特別利益	13	0.1	27	0.1	257	0.5
		投資有価証券売却益	-		2		3	
		土地等売却益	0		0		210	
		貸倒引当金戻入益	13		0		15	
		ゴルフ会員権売却益	-		24		28	
	特別 損 失	特別損失	25	0.1	257	0.9	808	1.4
		固定資産除却損、売却損	2		208		210	
		退職特別加算金	-		-		330	
		ゴルフ会員権売却損	3		7		8	
		貸倒引当金繰入額	7		-		207	
	その他の特別損失	12		41		51		
	税引前中間(当期)純利益	158	0.6	130	0.4	415	0.7	
	法人税、住民税及び事業税	141	0.5	214	0.7	261	0.4	
	法人税等調整額	31	0.1	136	0.5	310	0.5	
	中間(当期)純利益	48	0.2	51	0.2	366	0.6	
	前期繰越利益	1,130		1,498		1,498		
	中間(当期)未処分利益	1,178		1,550		1,132		

．重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2)無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産は定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4．重要な引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(4)役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給の100%を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,317 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産 8,320 百万円

3. 保証債務残高

債務保証 493 百万円

経営指導念書 300 百万円

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額

	平成14年9月中間期			平成13年9月中間期			平成14年3月期		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
車 輜	百万円 7	百万円 1	百万円 5	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 7	百万円 1	百万円 5
工具器具 及び備品	200	132	67	673	544	129	255	175	79
合 計	207	134	72	673	544	129	262	175	85

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
1年以内	33百万円	70百万円	38百万円
1年超	39 "	58 "	46 "
合 計	72 "	129 "	85 "

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
支払リース料	21百万円	52百万円	110百万円
減価償却費相当額	21 "	52 "	110 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

以 上